

日刊木材新聞

発行所 日刊木材新聞社
〒135-0041 東京都江東区冬木23-4
編集・営業 ☎03-3820-3500
FAX03-3820-3519
総務・販売 ☎03-3820-3511
FAX03-3820-3518
https://jfpj.jp/
e-mail info@n-mokuzai.com
購読料 1ヵ月 6,200円
©日刊木材新聞社 2024
本紙の無断複製(コピー・PDF)配布は、著作権の侵害にあたり違法です。

「知りたい」の
一步先の道標
木材建報ウィワリー
Japan Lumber Reports
電子版

総合床工事 フローリング 新建材

マルコー(株)に
御用命下さい

江東区新木場1-9-6
TEL (3521)0505
FAX (3521)0931

欧米材製材で盛返すも、丸太の減少続く

針葉樹、中国木材の動向がカギに

輸入協、24年上半期輸入見通し

日本木材輸入協会(関野博司会長)が集計した2024年上半期の木材・製品(構造用集成材含む)の輸入量は、丸太が23年上半期に引き続き減少するものの、製品は20%近く増加する見通しとなった。24年の新設住宅にかかわる予測でも23年水準を上回る材料が乏しく、木材需要の回復が見込めないなかでは、需給調整が先決案件とする輸入元の意識が反映されている。

丸太は米加材とニュージーランド(NZ)材の2分野で97%を占めている。米材丸太は23年8月の中国木材鹿島工場の火災の影響で、同社製材工場でのフル操業と国産材製材の日向工場での一部米材製材が計画されている。米材丸太の消費量は火災前の30%減が見込まれている。仮に同業他社が増産しても

火災前の水準に戻る見込みは乏しく、前年同期比で2桁台の減少率となる公算もある。NZ材は中国向け丸太高に連動して年初から値上がりするため、製材会社は用途によって杉の利用を増やす可能性が高まっている。21年から始まった第3次ウッドショックは中国のNZ材の高値買い付けが遠因ともされた

2024年上半期主要外材輸入見通し

単位:1,000m³、()は前年比、前年同期比%

樹種	22年 前期	23年 前期	24年 上半期
丸太			
南洋材	49	33(66.9)	23(151.0)
米加材	2,218	1,793(80.8)	850(93.2)
ロシア材	3	-	-
NZ材	265	219(82.8)	113(88.0)
欧州材	5	5(105.2)	3(-)
計	2,539	2,050(80.7)	989(93.4)
製材			
南洋材	354	299(84.5)	147(97.2)
米加材	1,080	850(78.7)	500(125.2)
ロシア材	783	486(62.1)	260(108.9)
NZ材、チリ材	322	264(82.0)	115(100.2)
欧州材	2,617	1,680(64.2)	1,060(134.5)
構造用集成材	906	556(61.3)	279(99.3)
計	6,062	4,135(68.2)	2,361(119.7)
総合計	8,602	6,185(71.9)	3,350(110.5)

注:22年は実績、23年前期見通し、24年上半期見通しはいずれも日本木材輸入協会アンケート調査による。ロシア材には広葉樹は含まない。南洋材丸太にアフリカ材含む。チリ材は針葉樹構造用集成材(大・中・小)のみで、構造用集成材は含まない。南洋材製材には造作用フリート板を含む。ロシア材丸太は22年以降、輸出入禁止。

人工木デッキの新会社設立

石膏ボード、リサイクル紙粉を原料に

ユアサ化成

ユアサ化成(京都市、湯浅健司社長)は、中央環境開発(横浜市、太田敏則社長)とともに、人工木デッキを製造・販売する新会社のプレプレス(同、太田敏則社長)を2023年8月に設立、24年から事業を本格化する。

が中心。ただ木材チップの集荷は今後、建築廃材の減少や他業種への利用などで難しくなることとみられる。仮に

石膏ボードを再利用し原料に石膏を使うことで、人工木にした際の強度が向上し、難燃性も持たせることが可能となっている。また夏の暑さによる寸法変化にも強く、伸び縮みしにくくなっている。重量は木材チップを使った従来品と比べて10%ほど重くなっているが、この点は利点となっている。近年デッキ施工は、住宅だけでなく商業施設などの大型施設でも多く使用されている。ビルの高層

階で使用されることも多く、耐風性を求められるようになってきている。プレデッキは、重いため耐風性が高い。同社の試算では、リサイクル素材を使うことで、通常の人工木デッキ材に比べCO₂を45%削減できる。カラーはライトブラウン、チェリーブラウン、ダークブラウンの3色が基本だが、別注色として白色などの製造も可能。また、プレ東などの付属製品も開発している。

材事業はプレプレスで展開していく。製造は、京都のユアサ化成の敷地内にある人工木製造工場を生かし、コンパウンドの製造から取り組める体制だ。同工場には、23年度末までに新たな製造設備ラインを完成させる。また、今後同工場では、26年、28年に1ラインずつ増設していく。

ユアサ化成で行ってきた人工木事業を専門会社プレプレスが担っていくことで、外構工事店や建販店などの供給

ルットだけでなく、ゼネコンやホームセンター向けなどに販路を拡大していく。通常の人工木材の原料とする。名称は「プレ

中央環境開発から石

要動向や中欧域での丸太高でメーカーのコスト高による高値提示に加え、中東紛争にかかわる海上輸送問題や為替動向などが絡まり、

造作用集成材も

JAS製品

TSC株式会社 ティ・エス・シー
〒292-0838 千葉県東津市潮浜2-1-53
TEL/0438-37-0206 FAX/0438-37-2349
ホームページ http://www.syusei-tsc.com

ロシア材は、丸太の輸出が断たれ伐採能力が大きく後退したこと、産地のメーカーの供給力が限定され前期並みの入荷が上限だろう。米材同様、小割関連で国産材に代替されているケースもある。NZ・チリ材は前年同期並み。チリ材は配船状況にもよるが、1隻分の変化は大きな需給

今年も欧州材を取り巻く情勢から目が離せない。国内の米材製材と競合関係にある欧州産ラミナを利用する国産構造用集成材や輸入欧州産構造用集成材との関連も重要だ。

米加材製材は国内挽き製材品の減少を欧州材とともにどう補完するかが課題だが、小割材は国産材の対応も進んでおり、輸入材間の競合では収まらなくなっている。オーバースイズなどの分野で市場を広げるチャンスはありそうだ。

主な記事

本日は12頁建て

- ▽2面 インタビュー 永大産業社長 枝 園統博氏
- ▽3~11面 全国プレカット総覧 大北産業 チップ生産量1.5倍の年3万トへ

長尺針葉樹合板

全量 F☆☆☆☆ 住宅性能表示に優れた強度の構造用合板

JPMA 日本合板工業組合連合会
JQA ISO 14001 JQA-QM7441

株式会社 日新

〒684-0075 鳥取県境港市西工業団地100番地
TEL.0859-47-0303 FAX.0859-47-0313
E-mail:nss@nisshin.gr.jp URL:https://www.nisshin.gr.jp

新JAS認定第1号工場(合板)